



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社ファンベップ 上場取引所 東  
 コード番号 4881 URL https://funpep.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三好 稔美  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長兼CFO (氏名) 林 毅俊 TEL 03-5315-4200  
 半期報告書提出予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	0	0.0	△395	—	△382	—	△379	—
2023年12月期中間期	0	—	△622	—	△589	—	△585	—

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 △379百万円 (—%) 2023年12月期中間期 △585百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△15.03	—
2023年12月期中間期	△25.49	—

- (注) 1. 当社は、連結損益計算書において「事業収益」として記載しているものを「売上高」と読み替えて表示しております。  
 2. 当社は、2023年12月期第1四半期より中間連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	2,688	2,146	79.8
2023年12月期	2,491	2,301	92.4

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 2,144百万円 2023年12月期 2,301百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

当社グループの業績に影響を与える主要な要因についての将来予測情報を添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況

(3) 将来予測情報に関する説明」に記載しております。

当社グループの事業収益は新規提携候補先等との交渉状況等に依存しており、その不確実性を考慮すると現時点では合理的に算定することが困難なため、業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	26,008,800株	2023年12月期	24,236,500株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	12株	2023年12月期	11株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	25,247,392株	2023年12月期中間期	22,971,199株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来予測情報等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。将来予測情報等のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (3) 将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	5
(3) 将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象の注記) .....	8

## 1. 経営成績の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

医薬品業界では新薬の研究開発の難易度が上昇しており、製薬会社は、従来の主役であった低分子医薬に加え、抗体医薬品、遺伝子医薬品、細胞医薬品・再生医療等の新しいタイプの創薬シーズ・モダリティ(創薬技術)を創薬系ベンチャー等から導入して研究開発パイプラインの強化を図っております。

当社グループが取り組んでいる抗体誘導ペプチド等の機能性ペプチドも新しいタイプの創薬シーズ・モダリティであり、当社グループは、大学等のシーズをインキュベーションして製薬会社に橋渡しすることで、医薬品業界における大学発創薬系ベンチャーの役割を果たしていきたいと考えております。この役割を担うため、当社グループは、大阪大学をはじめとする大学等の研究機関との間で、共同研究等により連携を図り、大学の技術シーズを生かした基礎研究を実施しております。更に、当社グループは、開発品の開発規模(試験規模及び必要資金規模)を踏まえ、医薬品の研究開発プロセスのうち、基礎研究から、一定段階の臨床試験や薬事承認までを実施して技術シーズのインキュベーションを行う方針です。

一方、医薬品の研究開発は期間が長く必要資金も大きいことから、当社グループは、研究開発段階から製薬会社等との提携体制を構築し、その提携収入等により、研究開発遂行上の財務リスクの低減を図っていく方針です。医薬品の研究開発段階においては、契約一時金、研究開発協力金及び開発マイルストーンを受け取り、当社グループの開発品が将来上市に至った場合には、提携製薬会社からのロイヤリティ収入等によって本格的な利益拡大を実現する計画です。

このような業界環境及びビジネスモデルのもと、当社グループは、大阪大学大学院医学系研究科の研究成果である機能性ペプチド「AJP001」を強みとして展開する抗体誘導ペプチドプロジェクトと機能性ペプチド「SR-0379」を中心に研究開発を進めております。

#### ① 抗体誘導ペプチドプロジェクト

当社グループの創薬活動の強みは、機能性ペプチド「AJP001」を利用した抗体誘導ペプチドの創薬プラットフォーム技術「STEP UP (Search Technology of Epitope for Unique Peptide vaccine)」を保有していることです。機能性ペプチド「AJP001」は、通常は免疫反応が起こらない体内の疾患関連タンパク質(自己タンパク質)に対して免疫反応を引き起こして抗体を産生させる機能をもっており、当社グループは、この機能を活用して、慢性疾患に対するペプチド治療ワクチン「抗体誘導ペプチド」の研究開発を進めています。

難治性の慢性疾患に対しては、バイオテクノロジーを活用した抗体医薬品が有効な治療薬として臨床の現場で広く使用されています。体外で人工的に製造する抗体医薬品と異なり、体内で抗体を産生させる抗体誘導ペプチドは、(抗薬物抗体を原因とする)効果の減弱が起こらず、長期にわたって治療効果を維持することが期待されます。さらに免疫細胞が一定期間抗体を産生するため、薬剤の投与間隔(数ヶ月に1回の注射)が長くなり投薬の頻度が少なくなるため、服薬アドヒアランス(服薬遵守)及び利便性の改善により患者様のQOL(Quality of life)の向上が見込まれます。また当社グループは、化学合成で製造可能な抗体誘導ペプチドを、高額な抗体医薬品に対して医療費を抑制する代替医薬品として開発することで、先進国で深刻化する医療財政問題の改善にも貢献できるものと考えております。

#### (A) 抗体誘導ペプチド「FPP003」(標的タンパク質: IL-17A)

FPP003は、標的タンパク質IL-17Aに対する抗体誘導ペプチドの開発化合物です。先行する抗IL-17A抗体医薬品は、尋常性乾癬、強直性脊椎炎、関節症性乾癬及びX線基準を満たさない体軸性脊椎関節炎等の幅広い薬事承認を取得しており、既に世界市場は数千億円規模まで拡大しております。

当社グループは、2019年4月からFPP003の尋常性乾癬を対象疾患とする第I/IIa相臨床試験をオーストラリア<sup>(注)</sup>で進めました。本試験は当社グループの抗体誘導ペプチドをヒトに初めて投与する臨床試験(FIH(First in Human)試験)です。本試験において、FPP003投与症例の約8割(高用量コホート、陽性率78%(9例中7例))で抗IL-17A抗体(標的タンパク質IL-17Aエピトープに対する抗体)の抗体価の持続的な上昇が確認されました。安全性に関しては、ワクチンで頻繁にみられる局所反応以外に特に臨床的に問題となるものはみられませんでした。本試験結果は、当社グループの抗体誘導ペプチドが慢性疾患の標的タンパク質である「自己タンパク質」(IL-17A)に対して抗体誘導することをヒトで初めて示したものです。

また、強直性脊椎炎を対象とする開発については、医師主導治験として第IIa相臨床試験が進行中です。

なお、FPP003に関しては、住友ファーマ株式会社との間でオプション契約を締結しており、同社は、北米での全疾患に対する独占の開発・商業化権の取得に関するオプション権を保有しております。

(注) オーストラリアでの臨床試験データは米欧等での承認申請に使用可能であり、次相以降は米国等での臨床試験を想定しております。

## (B) 抗体誘導ペプチド「FPP004X」(標的タンパク質: IgE)

FPP004Xは、標的タンパク質IgEに対する抗体誘導ペプチドの開発化合物です。

IgE (Immunoglobulin E) は、体内に入った異物を排除する働きを持つ抗体の一種で、花粉等の原因物質(アレルゲン)に結合するとアレルギー反応を引き起こします。FPP004Xは、免疫細胞に抗IgE抗体を一定期間産生させることから、アレルギーに対する持続的な効果が期待されます。この特長を活かし、当社は、社会問題となっている花粉症を第一の適応症として、花粉飛散前に投与することでシーズンを通して症状を緩和できる、患者様にとって利便性の高い新しい治療選択肢を提供することを目指しています。

FPP004Xは、2025年1Qの日本国内での臨床試験開始を目指して前臨床試験を実施中です。

なお、FPP004Xに関しては、2024年3月に塩野義製薬株式会社との間でオプション契約を締結いたしました。これにより、同社は、全世界での全疾患に対する独占的研究開発・商業化権の取得に関するオプション権を獲得しております。

## (C) 抗体誘導ペプチド「FPP005」(標的タンパク質: IL-23)

FPP005は、標的タンパク質IL-23に対する抗体誘導ペプチドの開発化合物です。2021年1月に新規開発化合物として前臨床試験を開始いたしましたが、現在は、開発品プロファイルのさらなる向上を目指した新規製剤技術の研究を進めております。

## (D) 抗体誘導ペプチドの研究テーマ

抗体誘導ペプチドの探索研究は、大阪大学大学院医学系研究科との共同研究により実施しております。

抗体医薬品の代替医薬品として、片頭痛、アレルギー性疾患を対象とする抗体誘導ペプチドの研究を行っており、新たにアンメットメディカルニーズが高い疾患のアルツハイマー病を対象とする研究も実施中です。更に生活習慣病の高血圧及び抗血栓を対象とする抗体誘導ペプチドの研究、熊本大学との共同研究により脂質異常症を対象とする抗体誘導ペプチドの研究、東京大学大学院医学系研究科が採択されたAMEDの研究開発プログラムの研究テーマとして心不全を対象とする抗体誘導ペプチドの研究に取り組んでおります。

また、住友ファーマ株式会社との間で精神神経疾患を対象とする抗体誘導ペプチドの研究契約を締結し、製薬会社とのアライアンスのもとでの探索研究にも取り組んでおります。

## ② 機能性ペプチド「SR-0379」

SR-0379は、皮膚潰瘍を対象疾患とする開発化合物です。皮膚のバリア機能が欠損して様々な細菌が創面に付着している皮膚潰瘍の治療には、細菌、感染のコントロールが重要です。SR-0379は、血管新生や肉芽形成促進による創傷治癒促進作用に加え、抗菌活性を併せ持つことが強みです。当社グループは、SR-0379の開発により、高齢化社会を迎え重要性が増している褥瘡や糖尿病性潰瘍等の皮膚潰瘍の早期回復を促進し、患者様のQOL向上に貢献することを目指しております。SR-0379の開発は、複数のアカデミア主導の医師主導治験、更に企業治験を経て、現在、塩野義製薬株式会社と当社グループの共同開発により日本での開発を進めております。

当社グループは、2021年6月から皮膚潰瘍患者を対象とする第Ⅲ相臨床試験(SR0379-JP-SU-01試験、以下、「01試験」という。)を実施いたしました。その結果、本試験の事後部分集団解析(潰瘍サイズ(長径×短径)36cm<sup>2</sup>未満)において、SR-0379群はプラセボ群と比較して、主要評価項目(「外科的処置に至るまでの日数」)の統計学的有意な改善を確認することができました。安全性に関しては、治験薬と因果関係がある有害事象はなく、SR-0379の高い安全性が確認されました。本試験結果の詳細は、2024年7月5日公表の「機能性ペプチド「SR-0379」の追加第Ⅲ相臨床試験実施のお知らせ」をご参照ください。

当社グループは、上記の01試験で効果がみられた皮膚潰瘍患者(潰瘍サイズ(長径×短径)36cm<sup>2</sup>未満)を対象に、有効性の再現性を確認するための追加の第Ⅲ相臨床試験(SR0379-JP-SU-02試験、以下、「02試験」という。)を実施する予定です。02試験の開始時期は、2025年1Qを目標としております。

## ③ 医薬品以外の事業分野

## (A) 機能性ペプチドの販売

医薬品以外の事業分野においては、2018年3月に株式会社ファンケルから「マイルドクレンジングシャンプー」、更に2020年4月に株式会社SMV JAPANから「携帯アルコール除菌スプレー」等が発売され、当社グループの機能性ペプチドを含有する商品が販売されております。

これらの商品販売に関し、当社グループは化粧品原料商社又は販社に対して機能性ペプチドを販売しております。

## (B) 機能性ペプチド配合製品の共同開発

当社グループは、事業会社との間で機能性ペプチド配合製品の共同開発に取り組んでおります。

2022年2月に株式会社サイエンスとの間で創傷用洗浄器の共同開発契約、2022年12月に株式会社ASメディカルサポート及び株式会社N3との間で幹細胞化粧品との共同開発契約、2023年2月に株式会社サンレイ・インターナショナルとの間でフェムテック化粧品の共同開発契約を締結しました。

以上の事業を進めた結果、当中間連結会計期間の業績は、事業収益0百万円（前年同期は事業収益0百万円）、営業損失395百万円（前年同期は営業損失622百万円）、経常損失382百万円（前年同期は経常損失589百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失379百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失585百万円）となりました。

なお、当社グループは医薬品等の研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの情報は記載しておりません。

・事業収益

化粧品分野向け等の機能性ペプチド販売額0百万円を計上いたしました。

・事業費用、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失

事業費用は、前年同期に比べ227百万円減少し、396百万円となりました。

研究開発費は、FPP004Xの開発費は増加したものの、FPP003及びFPP005の開発費が減少したため、前年同期に比べ225百万円減少の226百万円となりました。また、その他の販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ1百万円減少の170百万円を計上いたしました。

この結果、営業損失395百万円（前年同期は営業損失622百万円）、経常損失382百万円（前年同期は経常損失589百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失379百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失585百万円）となりました。

（研究開発パイプライン表）

当社グループの研究開発パイプラインのうち、本書提出日現在、進行中の医薬品プロジェクトは以下のとおりであります。

<開発品>

種類	開発品	対象疾患	事業化 想定地域	臨床試験 実施地域	探索研究	前臨床 試験	臨床試験			導出先等
							第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	
機能性 ペプチド	SR-0379	皮膚潰瘍	全世界	日本			第Ⅲ相臨床試験			塩野義製薬株 (全世界のライセンス契約)
抗体誘導 ペプチド	FPP003 (標的：IL-17A)	乾癬	全世界	豪州			第Ⅰ/Ⅱa相臨床試験			住友ファーマ株 (北米のオプション契約)
		強直性脊椎炎 (注) 1		日本			医師主導治験 第Ⅱa相			
	FPP004X (標的：IgE)	花粉症 (季節性アレルギー 性鼻炎)	全世界	—			前臨床試験			塩野義製薬株 (全世界のオプション契約)
	FPP005 (標的：IL-23)	乾癬 (注) 2	全世界	—			前臨床試験			未定

(注) 1. 大阪大学大学院医学系研究科が採択された国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の令和3年度「難治性疾患実用化研究事業（2次公募）／希少難治性疾患に対する画期的な医薬品の実用化に関する研究分野」として脊椎関節炎を対象とする開発が行われています。

医師主導治験（第Ⅱa相臨床試験）は、体軸性脊椎関節炎（強直性脊椎炎及びX線基準を満たさない体軸性脊椎関節炎）患者を対象に実施しております。

2. 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「研究開発型ベンチャー支援事業／橋渡し研究開発促進による事業化支援」の支援の成果に基づき、開発を進めています。

## &lt;研究テーマ&gt;

種類	対象疾患	提携大学	提携企業
抗体誘導ペプチド	精神神経疾患	大阪大学大学院医学系研究科 (抗体誘導ペプチドに関する共同研究)	住友ファーマ㈱ (精神神経疾患に関する研究契約)
	片頭痛		
	高血圧		
	アレルギー性疾患		
	抗血栓		
	脂質異常症		
	アルツハイマー病		
心不全 (注)	熊本大学 (脂質異常症に関する共同研究)	㈱メディパルホールディングス (研究開発支援)	
		東京大学 (心不全に関する研究)	

(注) 東京大学大学院医学系研究科が採択された国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) の令和5年度「ゲノム研究を創薬等出口に繋げる研究開発プログラム」の研究テーマです。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

## (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が167百万円、前渡金が34百万円、貯蔵品が14百万円増加したことによるものであります。

また、当中間連結会計期間末における固定資産は455百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に、減価償却費16百万円及びのれん償却費4百万円を計上したことによるものであります。

この結果、資産合計は2,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円増加いたしました。

## (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は433百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円増加いたしました。これは主に、前受金が313百万円、未払金が38百万円増加したことによるものであります。

また、当中間連結会計期間末における固定負債は107百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は541百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円増加いたしました。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する中間純損失379百万円の計上に加え、第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ110百万円増加したことによるものであります。

## (3) 将来予測情報に関する説明

2024年12月期においては、花粉症を対象とする抗体誘導ペプチドFPP004Xの開発に注力し、2025年からの臨床試験開始に向けて前臨床試験を進めていく方針です。さらに抗体誘導ペプチドプロジェクト拡大のため、大阪大学大学院医学系研究科や他大学との共同研究により新規開発パイプラインの創出に向けた探索研究に取り組んでまいります。機能性ペプチドSR-0379は、追加の第Ⅲ相臨床試験（02試験）の準備を進めてまいります。

また、研究開発の進捗にあわせて、製薬会社とのライセンス契約や共同研究契約等の締結に向けたアライアンス活動も進めてまいります。

これらの事業展開を踏まえ、当社グループは、現時点において2024年12月期に以下の費用及び収益を見込んでおります。

- 研究開発費は600百万円を見込んでおります。  
SR-0379の02試験実施に伴い、研究開発費の見込額は、2024年5月13日公表の「2024年12月期 第1四半期決算短信」に記載した500百万円から600百万円へ変更しております。
- その他の販売費及び一般管理費は300百万円を見込んでおります。
- 事業収益は製薬会社からの提携収入（契約一時金やマイルストーン）等が発生する可能性があります。  
(2024年3月に塩野義製薬株式会社と締結したオプション契約の契約一時金300百万円は2024年4月に受領しておりますが、事業収益への計上は2025年12月以降の見込みです。)

なお、2024年12月期の業績予想につきましては、当社グループの事業収益が新規提携候補先との交渉状況等に依存しており、その不確実要因を考慮すると現時点では合理的に算定することが困難なため、記載しておりません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,793,378	1,961,189
貯蔵品	25,541	40,184
前渡金	164,206	198,690
前払費用	21,091	22,170
その他	8,267	10,735
流動資産合計	2,012,483	2,232,970
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	4,525	4,212
工具、器具及び備品（純額）	6,382	5,363
有形固定資産合計	10,907	9,575
無形固定資産		
のれん	115,512	110,597
契約関連無形資産	342,557	327,980
その他	602	493
無形固定資産合計	458,672	439,071
投資その他の資産		
長期前払費用	3,033	487
差入保証金	6,037	6,037
投資その他の資産合計	9,070	6,525
固定資産合計	478,651	455,172
資産合計	2,491,134	2,688,143
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	18,329	56,765
未払費用	19,099	18,841
未払法人税等	5,587	10,453
前受金	32,500	345,573
その他	1,039	1,594
流動負債合計	76,554	433,228
固定負債		
繰延税金負債	112,770	107,928
固定負債合計	112,770	107,928
負債合計	189,325	541,156
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,746,296	2,857,296
資本剰余金	510,829	621,829
利益剰余金	△955,314	△1,334,663
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,301,809	2,144,459
新株予約権	—	2,526
純資産合計	2,301,809	2,146,986
負債純資産合計	2,491,134	2,688,143



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 (中間連結損益計算書)  
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
事業収益	530	530
事業費用		
研究開発費	451,286	226,018
その他の販売費及び一般管理費	171,827	170,055
事業費用	623,114	396,073
営業損失(△)	△622,583	△395,542
営業外収益		
受取利息	11	9
為替差益	2	—
補助金収入	35,454	14,181
その他	40	15
営業外収益合計	35,509	14,207
営業外費用		
株式交付費	2,250	1,335
為替差損	—	197
営業外費用合計	2,250	1,533
経常損失(△)	△589,324	△382,868
税金等調整前中間純損失(△)	△589,324	△382,868
法人税、住民税及び事業税	1,322	1,322
法人税等調整額	△5,166	△4,842
法人税等合計	△3,843	△3,519
中間純損失(△)	△585,480	△379,349
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△585,480	△379,349

(中間連結包括利益計算書)  
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失(△)	△585,480	△379,349
中間包括利益	△585,480	△379,349
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△585,480	△379,349

## (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月21日を払込期日とする第三者割当等による新株式1,772,300株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ110,999千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が2,857,296千円、資本剰余金が621,829千円となっております。

## (重要な後発事象の注記)

## (第三者割当による新株予約権の発行)

当社は、2024年7月5日開催の臨時取締役会において、第三者割当による第11回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行を決議し、2024年7月22日に本新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

割当日	2024年7月22日
新株予約権の数	64,000個
発行価格	新株予約権1個につき55円（総額3,520,000円）
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 6,400,000株
資金調達額（差引手取概算額）	1,139,120,000円（注）
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 179円 行使価額は、2024年7月22日以降、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた金額に修正されます。ただし、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
資本組入額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
募集又は割当方式	株式会社SBI証券に対する第三者割当方式
資金の使途	機能性ペプチドSR-0379の開発費

(注) 資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であり、行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額が変動する結果、本新株予約権に係る資金調達額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間中に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合にも、同様に本新株予約権に係る資金調達額は減少する可能性があります。